



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エーアイティー

コード番号 9381 URL <http://www.ait-ip.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢倉 英一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合企画部・経理財務部担当 (氏名) 西村 司

TEL 06-6260-3450

四半期報告書提出予定日 平成28年10月17日

配当支払開始予定日

平成28年10月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	10,139	△0.5	640	△3.3	696	0.1	469	9.6
28年2月期第2四半期	10,188	0.2	661	8.8	696	8.8	428	13.5

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 265百万円 (△41.1%) 28年2月期第2四半期 450百万円 (40.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	24.56	—
28年2月期第2四半期	22.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	6,479	72.7	4,720	72.7		
28年2月期	6,368	74.2	4,741	74.2		

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 4,710百万円 28年2月期 4,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年2月期	—	15.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,130	9.4	1,594	4.2	1,644	2.8	1,100	5.5	57.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	19,754,400 株	28年2月期	19,754,400 株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	640,768 株	28年2月期	640,768 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	19,113,632 株	28年2月期2Q	19,113,632 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年10月12日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。この説明会で使用する資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や個人消費の回復に足踏みが見られるものの、雇用環境の改善などから、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題に起因する金融市場の不安定な動き等により、依然として不安定な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大に向け、国際貨物輸送のみならず、通関や配送、国内外での3PL(サードパーティー・ロジスティクス)といった一貫輸送の提案型営業に注力してまいりました。

これら営業活動は、アパレルや日用雑貨を主に取扱う企業に留まらず、化学品や自動車部品関連の企業にも拡げ、新たな顧客層の開拓を推進し、さらに北米航路の取扱高の拡大も図ってまいりました。

前述の取り組みにより、国際貨物輸送の取扱高は堅調な伸びを示した一方、円高基調で推移した結果、営業収益及び売上総利益を大きく押し下げることとなりました。

この状況下、販売費及び一般管理費の抑制にも取り組んだものの、為替相場の変動による売上総利益の減益の影響を吸収できず、営業利益も減少することとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は10,139百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益640百万円(前年同期比3.3%減)となりましたが、経常利益は696百万円(前年同期比0.1%増)と前年同期とほぼ同水準となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は469百万円(前年同期比9.6%増)と前年同期を上回ることとなりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

①日本

当第2四半期連結累計期間では、一貫輸送の営業展開の強化が奏功し、海上輸送での取扱コンテナ本数は、輸入で83,820TEU(前年同期比16.5%増)、輸出入合計で87,476TEU(前年同期比16.1%増)、通関受注件数は34,544件(前年同期比22.6%増)と堅調に増加いたしました。

その結果、営業収益は8,248百万円(前年同期比4.5%増)と前年同期を上回ったものの、取扱高の増加以上に円高基調で推移したこと等による収益低下の影響が大きく、セグメント利益は494百万円(前年同期比7.2%減)と前年同期を下回ることとなりました。

②中国

日本向け貨物は増加したものの、円高基調に伴い現地通貨の円貨換算額が減少した結果、営業収益は1,869百万円(前年同期比17.5%減)となりましたが、売上総利益率の好転と販売費及び一般管理費の抑制効果により、安定した利益の確保に努めたことで、セグメント利益は147百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

③タイ

日本向け貨物は回復傾向にありますが、その絶対量が少ないことと、円高基調による為替要因により、現地通貨の円貨換算額が減少した結果、営業収益は21百万円(前年同期比30.7%減)となり、さらに営業活動における費用が高んだことから、セグメント損失は3百万円(前年同期はセグメント損失0百万円)となりました。

(注) TEU(Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算)とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ111百万円増加し6,479百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が207百万円、立替金が170百万円増加した一方で、現金及び預金が229百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ132百万円増加し1,759百万円となりました。これは主に、買掛金が157百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し4,720百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益469百万円を計上した一方で、剰余金の配当により286百万円、為替換算調整勘定が198百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ279百万円減少し、2,824百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は249百万円（前年同期比527百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を693百万円計上したことのほか、仕入債務の増加215百万円等の資金の増加要因に対し、売上債権の増加245百万円、法人税等の支払額225百万円、立替金の増加170百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は72百万円（前年同期比121百万円減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出770百万円等の資金の減少要因に対し、定期預金の払戻による収入710百万円等の資金の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は288百万円（前年同期比476百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払286百万円等による資金の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年4月7日に公表いたしました予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,932,187	3,702,288
受取手形及び売掛金	1,302,194	1,509,977
立替金	667,102	837,367
その他	129,568	136,902
貸倒引当金	△14,435	△16,736
流動資産合計	6,016,617	6,169,799
固定資産		
有形固定資産	62,164	46,666
無形固定資産	77,880	67,649
投資その他の資産		
投資有価証券	5,707	2,870
差入保証金	195,262	184,898
その他	10,845	8,567
貸倒引当金	△12	△577
投資その他の資産合計	211,802	195,759
固定資産合計	351,847	310,075
資産合計	6,368,464	6,479,875
負債の部		
流動負債		
買掛金	758,288	915,378
未払法人税等	220,414	228,157
賞与引当金	58,616	106,593
役員賞与引当金	13,300	9,100
その他	255,643	183,048
流動負債合計	1,306,262	1,442,277
固定負債		
退職給付に係る負債	214,402	224,100
役員退職慰労引当金	69,310	54,896
その他	36,806	38,070
固定負債合計	320,518	317,066
負債合計	1,626,781	1,759,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金	221,590	221,590
利益剰余金	4,004,705	4,187,396
自己株式	△67,928	△67,928
株主資本合計	4,429,507	4,612,198
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	296,394	97,938
その他の包括利益累計額合計	296,394	97,938
非支配株主持分	15,781	10,393
純資産合計	4,741,683	4,720,531
負債純資産合計	6,368,464	6,479,875

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業収益		
輸送事業収入	10,188,763	10,139,611
営業収益合計	10,188,763	10,139,611
営業原価		
輸送事業仕入	7,732,388	7,732,409
営業原価合計	7,732,388	7,732,409
売上総利益	2,456,374	2,407,202
販売費及び一般管理費	1,794,555	1,766,910
営業利益	661,819	640,291
営業外収益		
受取利息	11,430	6,705
為替差益	17,603	38,348
その他	5,279	11,241
営業外収益合計	34,313	56,296
営業外費用		
支払利息	127	38
営業外費用合計	127	38
経常利益	696,005	696,550
特別損失		
固定資産除却損	757	56
投資有価証券評価損	-	2,897
特別損失合計	757	2,954
税金等調整前四半期純利益	695,248	693,596
法人税、住民税及び事業税	262,009	236,324
法人税等調整額	6,912	△8,169
法人税等合計	268,922	228,155
四半期純利益	426,325	465,440
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,909	△3,954
親会社株主に帰属する四半期純利益	428,235	469,395

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	426,325	465,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,980	-
繰延ヘッジ損益	△268	-
為替換算調整勘定	26,685	△199,888
その他の包括利益合計	24,435	△199,888
四半期包括利益	450,761	265,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452,815	270,939
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,054	△5,387

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	695,248	693,596
減価償却費	31,915	26,728
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,493	3,547
賞与引当金の増減額(△は減少)	66,860	52,666
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,100	△4,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,326	9,697
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,109	△14,413
受取利息	△11,430	△6,705
支払利息	127	38
為替差損益(△は益)	4,270	△8,759
有形固定資産除却損	757	56
投資有価証券評価損益(△は益)	-	2,897
預り金の増減額(△は減少)	2,540	△50,576
売上債権の増減額(△は増加)	218,432	△245,050
立替金の増減額(△は増加)	282,780	△170,342
仕入債務の増減額(△は減少)	△113,304	215,711
その他	△37,128	△37,130
小計	1,159,912	467,758
利息の受取額	11,837	7,082
利息の支払額	△127	△38
法人税等の支払額	△393,987	△225,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	777,634	249,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,177,430	△770,400
定期預金の払戻による収入	1,027,309	710,760
有形固定資産の取得による支出	△14,192	△560
無形固定資産の取得による支出	△534	△8,200
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△60
差入保証金の差入による支出	△24,561	△430
差入保証金の回収による収入	2,962	1,894
その他	△6,579	△5,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,227	△72,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	-
短期借入金の返済による支出	△500,000	-
リース債務の返済による支出	△2,079	△2,111
配当金の支払額	△763,520	△286,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△765,600	△288,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,932	△167,989
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△158,259	△279,718
現金及び現金同等物の期首残高	2,512,774	3,104,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,354,514	2,824,988

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国 (注) 1	タイ	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	7,893,006	2,264,554	31,202	10,188,763	—	10,188,763
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,317	946,189	8,451	961,958	△961,958	—
計	7,900,323	3,210,743	39,653	11,150,721	△961,958	10,188,763
セグメント利益又は損失(△)	532,691	129,883	△754	661,819	—	661,819

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国 (注) 1	タイ	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	8,248,765	1,869,226	21,619	10,139,611	—	10,139,611
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	47,909	905,212	19,981	973,103	△973,103	—
計	8,296,675	2,774,438	41,601	11,112,715	△973,103	10,139,611
セグメント利益又は損失(△)	494,437	147,755	△3,100	639,091	1,200	640,291

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成28年8月18日開催の取締役会において、米国に子会社を設立することを決議し、平成28年9月28日をもって、設立手続きが完了いたしました。

(1) 設立の目的

当社グループは、日本と中国・東南アジアを結ぶ物流ネットワークの強化と国際貨物輸送のサービス向上に努めてまいりましたが、今後の貿易自由化を踏まえて、新たに北米を基点とした国際輸送サービスを提供し、更なるサービス拡充を図るため、米国に子会社を設立いたしました。

(2) 子会社の概要

①会社名	AIT International of America, Inc.
②本社所在地	米国カリフォルニア州ロサンゼルス郡トーランス市
③代表者	新美 清弘
④資本金	500,000米ドル
⑤事業の内容	国際貨物輸送事業
⑥設立年月日	平成28年8月26日(現地時間)
⑦出資比率	当社 100%